

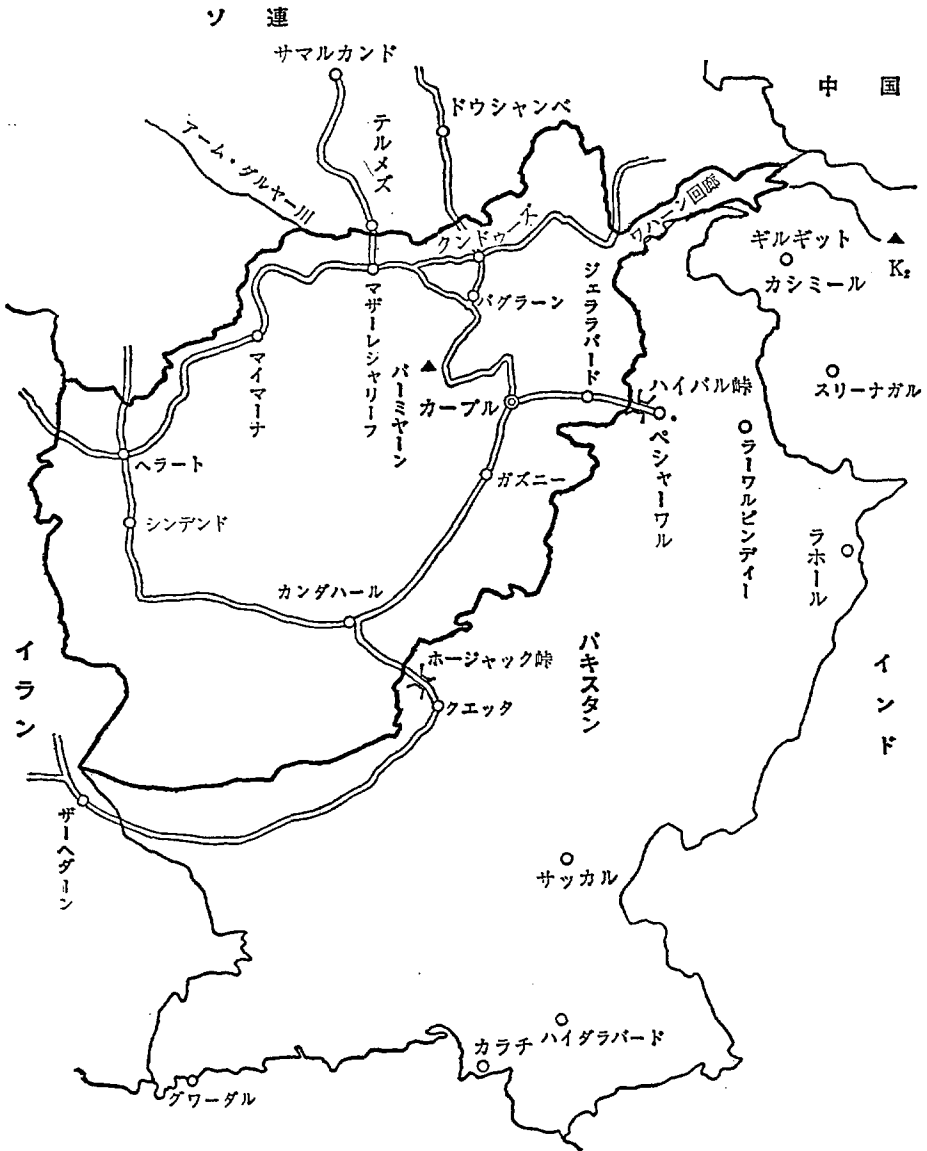
撤兵と政権交替 : 1986年のアフガニスタン

著者	吉村 文成
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1987年版
ページ	[589]-600
発行年	1987
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002040

アフガニスタン

アフガニスタン民主共和国

面積	64万7497km ²
人口	1814万人(1985年央, IMF推定)
首都	カーブル
言語	パシュト語, グリー語, その他
宗教	イスラーム教
政体	民主共和制
元首	ナジブッラー革命評議会議長
通貨	アフガニー(1米ドル=50.60アフガニー, 1986年12月末現在)
会計年度	3月21日~3月20日(アフガン暦)



1986年のアフガニスタン

撤兵と政権交替

吉村文成

1986年のアフガニスタンでは、79年12月のソ連軍の侵攻いらい最大の二つの重要な動きがあった。一つは、最高指導者カルマル・アフガニスタン人民民主党 (PDPA) 書記長が更迭され、ナジブ元秘密警察長官にとって代わられたことであり、いま一つは10月に実施されたソ連軍の部分撤退である。

いずれも、1985年3月に登場したゴルバチョフ・ソ連共産党書記長を中心とする、ソ連指導部のイニシアチブにもとづく決定であるのは間違いない。79年の侵攻いらい10万を超す兵力を張りつけたまま軍事的結着をつけられず、泥沼状態が続いてきたアフガニスタン情勢に、ソ連が何らかの転機を生み出し、問題解決に向けて主導権を握りたいと考えているであろうことは、容易に想像できることである。87年1月1日にナジブ新政権が発表した同年1月15日からの一方的停戦なども含め、今後もソ連側からの問題解決を目指す働きかけは強まるに違いない。

しかし、アフガニスタン問題は、ソ連・アフガニスタンの問題であると同時に、東西関係の問題でもある。ソ連側からの二つの重要な働きかけが、いずれも、問題解決に向けて奇妙なほどインパクトがなかったのは興味深い。これは、一つには、カルマルに代わったナジブ PDPA 書記長が秘密警察出身で「タカ派」と見られており、反政府勢力との妥協が考えにくいことがある。また、政権交替に伴う派閥の対抗関係も伝えられ、この国の宿弊ともいえる派閥抗争は一向に収まりそうにない。他方、ソ連としては国際的宣法をねらったソ連軍の部分撤退も、ソ連・政府軍と反政府勢力の軍事的均衡には、実質的にほとんど影響ないものであった。

政治的には、カルマルの後任の革命評議会議長(代行)に一時、非党員のツェルカムを登用するな

どアフガニスタン人民民主党の外部にも政権基盤を拡大しようとする努力が目立つ。一方、ナジブ新書記長の出身母体である秘密警察は国家安全保障省と改称され、強化が目立っている。パキスタンの北西辺境州など国境地帯で爆弾事件などが増えているが、これも、アフガニスタン側からの秘密警察などによる破壊活動強化の影響と見られよう。

ソ連・政府軍と反政府勢力の戦闘に関していえば、反政府勢力の活動はほぼ全域に広がっているが、とくに首都カブルで攻勢を強めている傾向が見て取れる。反政府勢力が従来悩まされてきた、ソ連・政府軍の武装ヘリによる空からの攻撃に対しても、1986年後半ごろからは地对空ミサイルの獲得によって効果的に対処できるようになっている。

他方、ソ連軍は以前みられたような大規模な軍の投入による集中戦を減らし、空軍力を重視しながら小部隊で活動する傾向が出ている。ゲリラ戦専門の特殊部隊の登場も、一つの特色だ。アフガニスタン政府軍の強化策もさまざまに取られているが、これまでのところ効果は薄く、兵士の脱走の情報はあとを絶たない。

国際関係では、5月から8月にかけて、国連事務総長特使の仲介によるアフガニスタン、パキスタン両国外相の間接交渉がスイスのジュネーブで開かれたが、結局、大きな進展はないまま1987年に持ち越された。国連では11月に、79年いらい8度目の、アフガニスタンに対する「外国軍」の駐留を非難し、撤退を要求する決議が賛成122票、反対20票、棄権11票で可決された。国際人権擁護機関アムネスティ・インターナショナルもアフガニスタンの政治犯に対する虐待についての報告をまとめ、これを早急に中止するよう、ソ連に求めている。

国内政治

●ナジブ新書記長の登場 カルマル政権は1979年末のソ連軍の侵攻と同時に成立しており、カルマルはこれまでソ連軍侵攻ないし導入を象徴する人物と内外から見られてきた。そのカルマルの更迭が、ソ連軍侵攻いらい最大の政治的事件であることはまちがいない。

1986年に入ってから更迭までのカルマル氏の動きを追うと、2月27日にモスクワで開かれた第27回ソ連共産党大会祝賀のため2月下旬から3月8日まで訪ソ、続いて、3月30日再びモスクワを訪れ、アフガニスタン現政権にとっては最大の記念日である4月革命8周年記念日の4月27日はソ連に滞在したまま、ようやく5月1日になって帰国している。そして、カルマルの更迭を決め、後任のPDPA書記長にナジブ元秘密警察長官を選出した第18回PDPA総会が開かれたのは、帰国直後の5月4日である。政権交替のための工作が、カルマルをモスクワに隔離した状態で行なわれたことは間違いない。さらにこれは、85年3月のソ連共産党書記長就任いらい急速に権力を掌握したゴルバチョフの打った一つの打開策であろう、ということも推測される。

というのは、ソ連がアフガニスタンで何よりも必要としているのは、局面打開のためのイニシアチブの回復であり、そのためには強力な現地政府が必要であるからだ。カルマルに強力な政府を樹立する力量がないことは、過去6年半の経験で証明されている。ソ連は、「雄牛」とあだ名されるナジブの若い実行力にかけたのではないか。また、反政府勢力からソ連軍導入の張本人の汚名を着せられているカルマルでは、局面の打開は望めないという事情もある。

しかし、このソ連の強引な後押しによる政権交替は、かならずしもスムーズではなかった。そのことは、交替に当たってカルマルをきわめて長期にわたりソ連に「隔離」したことでもうかがえるし、また、カーブルの西側外交筋の情報では、このころ、カルマルを支持する婦人や学生のグループが同市内を数回にわたってデモ行進し、それを警戒する戦車隊が同市を包囲したということのなかにも示されている。カルマル、ナジブ両者とも、

パルチャム(旗)派とハルク(人民)派という、PDPA創設いらいの二大派閥のうちのパルチャム派に属していることから考えると、旧王制時代の將軍の息子であり、都市のインテリを代表したカルマルに対する、それなりの支持勢力が存在したのである。しかし、カルマルは11月には名目的な革命評議会議長の地位からも追われ、党中央委員の職すら失った。また、カルマル支持派と見られる人々の追放、逮捕などの情報もある。

●網紀肅正、国民統一政府の提案 政策面で目につくのは、前年に引き続き政権基盤拡大の努力と、行政担当者に対する締めつけの強化である。政権基盤拡大の努力の一つのあらわれとしては、1月16日に開かれた革命評議会特別会議で多数の非PDPAメンバーが評議員に登用されたのを始め、この1年間でほぼ50人の非党員が革命評議会、内閣、民族祖国戦線に登用されたことがあげられる。また、国民に影響力の強いイスラム教の宗教指導者に対する政権参加の働きかけも依然続いている。

こうした動きの当面の目標が、11月20日のPDPA中央委員会第20回総会でナジブ書記長が表明し、続いて12月にモスクワ訪問中の歓迎宴で明言した「現在一時的に国外にいる勢力も含む国民統一政府」の樹立にあることは容易に推測できる。ただし、同書記長が「われわれは4月革命の成果から1インチたりとも退くものではない。われわれの側につくものはPDPAの指導と人民の主権を公式に認めなければならない」(同総会演説、「参考資料」参照)と述べ、無原則な野合を認めているわけではないことには注意すべきであろう。

カルマルに代わったナジブ新書記長の一つの特色は、ソ連共産党のゴルバチョフ書記長にも似た率直さである。権力基盤の拡大が主としてインテリ層の間に限られ、個人企業家、農民、小土地所有者、遊牧民などは無視されていること、党機関が柔軟性に欠けること、兵役忌避があとを絶たぬことなどのアフガニスタン政府の欠陥が、これまでになく率直さで指摘され、汚職、部族主義、公務員の訓練の欠如、官僚主義などの追放が表明されている。

具体的な動きとしては、PDPA 中央委員会による検事局の業務遂行状況の点検（5月8日）、クンドゥーズ州における汚職の摘発（10月10日）、兵役忌避のため子弟を国外に留学させている党、軍幹部に対する非難（11月11日）などがある。

●戦闘の特徴 ソ連・政府軍と反政府勢力との戦闘で1986年に目につくのは、反政府勢力による首都カーブルでの都市ゲリラ活動の強化、ソ連・政府軍によるパキスタン側国境沿いの反政府勢力軍事基地の攻略、さらに隣接国のパキスタンやイラン国内でのアフガニスタン秘密警察がからむとみられる破壊活動の頻発などである。

また、ソ連国内のマスコミがアフガニスタン問題を比較的取り上げるようになってきていることも目立った動きであろう。これは、ゴルバチョフ体制下の情報公開の動きと関連しているものだが、それだけでなく、この問題がソ連の社会問題としても避けて通れなくなっていることを示すものと考えられよう。

反政府勢力の都市ゲリラ活動の例をあげると、カーブルの国立警察アカデミーへのロケット砲攻撃（6月23日）、カーブルの秘密警察本部への攻撃（8月1日）、カーブル郊外の第8師団弾薬庫の大爆発（8月26日）、会談中のナジブ PDPA 書記長、ムラホフスキー・ソ連第一副首相らがかろうじて難を逃れたと伝えられるソ連大使館近くでの爆発（9月28日）などがある。

一方、ソ連・政府軍側の伝えられる限りの最大の戦果は、ほぼ4月いっぱいかけて行なわれたパクティヤー州ザワル地区の反政府勢力軍事基地の攻略であろう。同軍事基地は、パキスタンと結ぶルート上の結節点ともいえる重要拠点。この攻略は一応成功した模様だが、同時に一連の作戦が終了すると撤退するしかなく、「戦果」を維持できないところに、かえってソ連・政府軍の限界が示されているともいえそうだ。

しかし、こうした大規模な作戦は最近では例外的であり、一般的には、とくにソ連軍は軍の消耗を防ぐために兵力の集中を避け、重火器や空からの攻撃にますます頼るようになってきている、といわれる。しかし、1986年半ばごろからは、反政府勢力の地对空ミサイルによる航空機攻撃の報告が著

しく増えており、空もまたソ連・政府軍の聖域とはいえなくなってきた状況がある。また、ソ連・政府軍は反政府勢力の攻撃に対する報復として、一般人の居住地を爆撃する作戦をとっている模様であり、国土の荒廃、各地の住民の悲惨な状況は一向にかわりそうな様子にはない。

その他、1986年後半に入ってから、政府側による、反政府勢力の大規模な寝返りの報告が増えてきている。規模などについては不明な点が多いが、政府による民族和解政権樹立の努力の一つの現れとみることができよう。

外 交

●ソ連軍の部分撤退 アフガニスタン駐留ソ連軍撤退の具体的な動きが出てきたのは、7月28日、就任いらい初めてソ連邦アジア地域を訪れたゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がウラジオストクで演説し「1986年末までにアフガニスタンから6個連隊を本国に帰国させる」と発表してからである。この演説では、同書記長は、他にモンゴル駐留のソ連軍部隊の一部引き揚げ、アジア集団安保構想の再提案などを行ない、アジアの国際関係の新しい枠組みづくりについてのソ連の意図を示している。

同書記長が約束した駐留ソ連軍の部分撤退は、10月になって実施に移された。まず、15日、西部のシンデンドから、続いて17日北部のクンドゥーズから、19日首都カーブルから、さらに27日クンドゥーズからそれぞれ一部部隊が本国に向けて出発し、一連の撤退は完了した。撤退したのは、機甲連隊1、自動車化狙撃連隊2、対空砲兵連隊3の計6連隊約8000人とされている。

しかし、これらの部隊のうち対空砲兵連隊は実体は地对空ミサイル部隊であり、航空兵力をもたない反政府勢力とのゲリラ戦ではもともと無用の存在だった、とする西側の指摘もある。また、米國務省の報告では、撤退した6連隊のうち2連隊はゴルバチョフ書記長がウラジオストク演説で部分撤退の意思を示した後になって急いでアフガニスタンに導入された部隊であるという。もし事実なら、鳴り物入りで行なわれた部分撤退も、見せかけの要素がきわめて濃い、といえよう。

しかし、それにもかかわらず、日本の防衛関係者によると、一部でも撤退を行なうことは、駐留軍全体の士気に大きく影響してくるとの見方もある、という。この意味では、たとえ「見せかけ」ではあっても軽々に部分撤退を行なうことには、ソ連軍部の間で強い抵抗があったと推定される。ともあれ部分撤退の実現自体が、局面打開に向けてのゴルバチョフ書記長をはじめとするソ連当局者の強い意思を示すものといえよう。

●国連調停 1982年以来デクエヤル国連事務総長の個人代表の資格でアフガニスタンとパキスタンの仲介に当たっているコルドベス国連事務次長(特使)が、3月7日から17日にかけてイスラマバードとカーブルを交互に訪れ、シャトル外交を展開、カーブル側からソ連軍撤退の計画案が正式に示された、といわれる。

続いて5月5日、ジュネーブでコルドベス特使の仲介によるヤクープ・パキスタン外相とドースト・アフガニスタン外相の間の第7回間接交渉が開始された。この間接交渉は5月23日にいったん中断され、7月31日、第8回間接交渉として再開され、8月8日まで続いたが、実質的な成果はなく終了している。

この間接交渉のテーマは、(1)アフガニスタン内政に対する外部の干渉、介入の停止、(2)パキスタンとイランに流入したアフガニスタン難民の帰還、(3)「外国軍」撤退後のアフガニスタンの安全の保障、(4)「外国軍」撤退の期日、タイムテーブルの確定——の4項目とされる。このうち(1)(2)(3)については1985年6月の第4回間接交渉ですでに合意されているが、(4)の撤退について依然対立が解けない模様だ。

なお、コルドベス特使は11月下旬にもイスラマ

バード、カーブルの間を往復しシャトル外交を展開したが、これまで間接交渉のアフガニスタン側の主役だったドースト外相は、その直後の12月4日に外相の職を解かれ、国連大使に転出している。国連外交強化の意思表明とも受け取れるが、ドースト外相が外務担当国務相に格下げされていることからみて、ナジブ PDPA 書記長とソ連当局が従来のアフガニスタン外交の根本的見直しを行なった結果と解するのが自然であろう。

経 済

1985年のアフガニスタン経済で目につくのは新5カ年計画(社会・経済開発計画)が策定されたことと、ソ連の援助がしだいに実を結びつつあり、さらに拡大の度を強めていることである。

●新5カ年計画の策定 新5カ年計画は「社会・経済開発計画」(基本方針、1986~1990年)と呼ばれ、1月30日 PDPA 政治局で承認され、2月10日採決された。内容はケシュトマンド首相の演説などで断片的に発表されているだけで不明な点が多いが、5年間で国民所得を26%、工業生産を28%、農業生産を14~16%それぞれ拡大する、としている。

また、2月9日には党中央委員会政治局で「個人企業に関する決議」が採択され、とくに工業生産や手工芸品生産部門で個人企業を重視する政策を打ち出している。

農業関係では、3月20日の革命評議会幹部会で、1986年以後の地税支払いを条件に、81~85年の農民の地税不払いの罰金を免除することを決めている。実質的に地税の徴収ができないでいる現実を追認したものであろう。

重要日誌 アフガニスタン 1986年

アはアフガニスタン、バはパキスタン

1 月

1日 ▶ア外務省は、西独の代理大使を呼び、西独が政府をあげてア反政府勢力を支援し、アに対し宣伝戦を仕掛けていると抗議。

▶バフタール通信は、「昨年末ごろ、バのハイバル峠地区で、アフリーダー族およびシンワリー族がバ政府軍と武力抗争、バ政府軍は初め両部族のリーダーの家に攻撃をかけ、そのあと部族側が反攻した」と報道。

5日 ▶重要人事。検事総長にM・O・ラシエクが就任。

6日 ▶モロッコのフェズで開催の第16回イスラム諸国外相会議に反政府組織「アフガン・イスラム戦士同盟」のサイード・アーメド・ギラニ議長が出席。

▶イスラマバードの西側外交筋は、アの将軍4人が昨年12月、反政府ゲリラのA・S・マスードにソ連軍の動向などについての情報を流したとして逮捕された、と発表。激怒したソ連軍は以後軍の移動についての情報を4時間以上前にア軍に流さないことを決めた(AFP)。

▶ア・モンゴル協力協定に調印。

8日 ▶ソ連共産青年同盟機関紙『コムソモリスカヤ・ブラウダ』がア帰還ソ連兵の心の傷について初めて報道(共同)。

9日 ▶カルマル議長は『朝日』と会見し、「ジュネーブでのバとの間接交渉では相互理解が深まっているが、内政干渉の停止と信頼できる国際保証というソ連軍撤退のための2条件は譲れぬ」との立場を表明。

10日 ▶中国が反政府ゲリラ800人以上を訓練し、資金、武器を提供しているとする白書を、ア国連大使が国連事務総長に手渡し、公表。

11日 ▶フェズで開かれていたイスラム諸国外相会議で、ソ連軍の完全撤退要求、国民の自由な意思による指導者の選出、難民の安全な帰還などを決議。ただし、シリア、リビア、南イエメン、PLOは留保。

▶ア秘密警察(KHAD)創立6周年で、「国家安全保障省」と改称し、昇格。担当大臣はG・F・ヤークビー大将。

15日 ▶バ公式筋は、バ上空侵犯のア戦闘機4機のうちミグ21を1機撃墜、と発表。

16日 ▶ア革命評議会の特別会議でカルマル同評議会議長を再選。副議長はH・M・ツァムカニ(「シルガ」議長、非党員)およびS・ウル(宗教指導者)、H・ニザムディン(商工人、非党員)の各氏。また、幹部会メンバー18人を再任し、さらに、革命評議会メンバーに非PDDPAメンバー79人を追加任命(バフタール通信)。

18日 ▶ロイター通信など西側記者団20人カーブル着。

19日 ▶ソ連の援助で今後5年間に10カ所の職業訓練センターを設置することを決定。ガスおよび鉱業発掘、化学、繊維工業、農業、建設、輸送など(タス通信)。

21日 ▶中国は国連事務総長に書簡を手渡し、アの内政干渉の非難に反駁。

23日 ▶バの北西辺境州ベジャールにあるパキスタン航空(PIA)事務所で爆弾が爆発、2人死亡、30人以上が負傷した(AFP)。

26日 ▶カルマル議長は外国人記者団と会見し、相互不干渉の国際保証には米国の参加が不可欠、などと表明。

29日 ▶バフタール通信の報道によると、バのバルーチスタン州でバルーチ族とバ政府軍が衝突。バ政府軍の61人がバルーチ族側に降伏した。

30日 ▶PDPA中央委政治局は、新5カ年計画の「社会・経済開発基本方針案」を承認。

▶カーブル空港にロケット弾2発、米使節団住宅中庭に1発が命中(AFP, 2/4)。

2 月

1日 ▶米、アの最恵国待遇停止の決定を発表。

8日 ▶カーブル空港第一期拡張工事が完成、ラフィー副首相、ペトロフ・ソ大使館経済顧問らが出席して式典。

9日 ▶スウェーデン *Dagens Nyheter* 紙はヘラート潜入記で、ソ連による焦土作戦を「80年代の広島」と形容。

10日 ▶PDPA中央委政治局で、86~90年の社会・経済開発計画(基本方針)を採択。5年間で国民所得26%、工業生産28%、農業生産は14~16%それぞれ増加する、としている。

13日 ▶ア・ソ連の86~90年間の貿易協定および付属文書、モスクワで調印、貿易額は30%増加の予定(モスクワ放送)。

18日 ▶ポーランド在住の約30人のア学生が17日、大使との面会を要求してワルシャワのア大使館を占拠、18日、ポーランド警察により追放された。

20日 ▶反政府勢力とソ連軍は、ゲリラ、ソ連軍兵士各1名ずつをカンダハール地区で交換(DPA)。

25日 ▶第27回ソ連共産党大会でゴルバチョフ書記長が演説。ア問題に触れて「ソ連の安全もその隣国の安全も考慮せず、ソ連の国境情勢を先鋭化させようとする連中が少なくない。たとえば、反革命と帝国主義はアを鮮血の流れる傷口に変えた。われわれは、ア政府の要請によって同国に駐留するソ連軍をもっとも早い時期に本国に

帰還させたいと考えている。アの内政に対する外部からの武力干渉が実際に停止され、さらに、将来再開されないことを確実に保証する政治解決が達成され次第行なわれるソ連軍の段階的撤退の段取りについて、ア側との間ですでに合意している」と語った。

27日 ▶ソ連・ア友好条約締結65周年にあたり、ソ連共産党中央委、最高会議幹部会などと祝電を交換。

3月

1日 ▶ソ連党大会出席のため訪ソ中のカルマル議長が記者会見し、ソ連の協力を称賛。

3日 ▶ア外務省はイランに対し、イランは過去1年間に63回ア領土ないし領空を侵犯し、20人を殺害、245人を負傷させ、19人を連行した、と抗議。

5日 ▶ソ連共産党大会で、日本、イタリア、スウェーデン共産党の代表などが、ソ連のアフガンにおける行動を非難する姿勢を見せたと『ブラウダ』紙が報道。

7日 ▶コルドベス国連特使はイスラマバードに到着し、ヤクブ・カーン・パ外相と4次に及ぶ会談の後、10日カーブルへ。ドースト・ア外相と会談し、13日再度イスラマバードを訪問。15日またカーブルに戻り、17日またイスラマバードへ。ソ連軍撤退の計画案が正式に提案されたことを明らかにし、ニューヨークに帰任した。

8日 ▶カルマル議長ら訪ソ団が帰国。

10日 ▶英国のサッチャー首相、ハウ外相は、ア反政府勢力の代表と会見。11日にア政府がこの会見を非難。

12日 ▶米86年版『ソ連の軍事力』は、ア駐留のソ連軍は11万8000人で、87年には12万人に達する見込みと推定。

18日 ▶ア軍機がパ領クラム地区に越境爆撃し、民兵5人が死亡、14人が負傷(イスラマバード、AFP)。

19日 ▶ソ連外貿易省によると、85年のア・ソ連の往復貿易額は8億7000万\$以上。内訳は、ソ連の輸出が5億5020万\$、アの輸出が84年比1900万\$増の3億2300万\$。また、ソ連国家対外経済交流委員会によると、ソ連の援助でアに建設された、または建設過程にある施設は200を越す(タス通信)。

20日 ▶ア革命評議会幹部会は、1986年以後の地税支払いを条件に、81~85年の農民の地税不払いの罰金免除を決める布告を發布。

21日 ▶レーガン米大統領は「アの日」記念メッセージを発表し、自由への戦いを称賛。また、米國務省近東・南アジア問題局のC・ダンパー特別補佐官は、外人記者クラブで会見し、ソ連は85年以来、SPETZNAZとよばれる特殊部隊6~7大隊を投入している、と発表。

22日 ▶スウェーデン各地でソ連軍のア駐留に反対するデモ。外務次官もソ連軍の駐留に非難の演説。

23日 ▶ア・ソ連経済開発常任委員会が開催され、協力計画書に調印。ソ連の対ア援助額を前年より70%増加、65の開発計画に資金・技術援助を行なうことになった。

27日 ▶ジア・ウル・ハック・パ大統領がパリの夕刊紙と会見。ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がア政策の誤りを悟り、従来の考えを変える可能性がある、と示唆。

30日 ▶カルマル議長が訪ソ。

4月

1日 ▶ジア・パ大統領は米『ロサンジェルス・タイムズ』紙とのインタビューで、米国によるア反政府勢力への武器援助強化に対する反対を表明。

2日 ▶米『ワシントン・ポスト』紙は米政府筋情報として、ソ連がア駐留ソ連軍の段階的撤退のタイムテーブルをパに提示した、と報道。

4日 ▶米國務省はアをリビア、レバノン、イランなどと並ぶ世界44カ所の危険地帯の一つに指定、米国人旅行者の注意を呼びかけた(AP)。

▶82年10月以来追放されていた国際赤十字の代表が3年半ぶりにカーブルに到着(ジュネーブで10日発表)。

▶ソ連・政府軍は、東部パクティヤー州ザワル地区にある反政府勢力最大の基地に対する大攻勢を開始。攻撃側司令官はナビー・アジミー大将、反政府側のハッカーニ司令官は5日、ナバーム弾により負傷した(共同、AFP)。政府軍は25日一連の作戦を終えカーブルに凱旋(カーブル放送)。反政府側は27日再占拠した、と発表(共同)。

8日 ▶イスラマバードの西側外交筋は、ソ連軍はリン酸爆弾を使用している証拠がある、と発表(AFP)。

21日 ▶ケシュトマンド首相はソ連の招待でモスクワに到着。ルイシコフ・ソ連首相と会見、24日には共同声明発表。ア問題には特別言及なし(モスクワ放送)。

▶ア・ソ連デー参加のための代表団(団長・ベトロフ白ロシア共和国副首相)がカーブルに到着。

24日 ▶ア政府、4月革命8周年記念恩赦を発表、ただし政治犯は含まず(カーブル放送)。

▶ア政府は革命8周年を記念して軍人の大量昇進を発表、しかし、正確な昇進人数は不明(カーブル放送)。

25日 ▶85年末のア難民は348万人で、うち約270万人がパに、残りがイランに在住している、と米難民委員会が発表(共同、2/25)。

▶モスクワでア4月革命8周年記念集会。チタ、ドネツク、ミンスクなどでは28日に集会(モスクワ放送)。

26日 ▶ア電力省と全ソ工業技術輸出公団「テクノプロム・エクスポート」が電力産業について大規模な契約に調印。ソ連はアに対し、送電線建設の設備・資材を供与することが決まった(モスクワ放送)。

27日 ▶革命8周年記念式典がカーブルで開かれたが、カルマル革命評議会議長は訪ソ中で姿を見せず、ソ連の国営ラジオを通じて革命の成果などについて語った。26日のPDPA政治局会議についての報道ではカルマル氏の名前は言及されず、軍事パレードでは、ナザル・モハマド国防相が閲兵した。

5月

1日 ▶カルマル議長がソ連から特別機で帰国（カーブル放送）。

2日 ▶革命評議会議長官邸付近で女性グループがデモを行なったが秘密警察に解散させられた。この日始まったPDPA中央委総会でのカルマル書記長更迭の動きに抗議しようとするものと見られる（ロイター）。

4日 ▶PDPA中央委第18回総会で、「健康上の理由」によるカルマル書記長の辞任を承認、後任にナジブ氏を選出された。ナジブ氏はカルマル政権成立後、秘密警察(KHAD)長官をつとめ、85年11月から党中央委書記。カルマル氏は革命評議会議長、党中央委政治局委員にはとどまる（カーブル放送）。

5日 ▶ジュネーブでコルドベス国連特使の仲介により、第7回ア・パ間接外相会談を開始、この会談は、23日いったん中断され、次回は7月末から再開予定。

6日 ▶西側外交筋によると、ナジブ新書記長選出の直後、ソ連軍の戦車がカーブルの主要政府建物を包囲し、政府軍の兵舎を封鎖した（AP、ロイター）。また、AFP通信は、4日から8日までに学校などで少なくとも8件の反ナジブ・デモがあった、と伝えた。

8日 ▶PDPA中央委は検事局の業務遂行状況を検討、必ずしも十分ではないとして汚職、贈収賄、その他犯罪との闘いを強化するよう指示した（パフタール通信）。

11日 ▶パクティヤ州ザジ地区でソ連軍兵士とア反政府勢力州司令官との捕虜交換（新華社、4/20）。

13日 ▶ア国境に近いバ北西辺境州のテリマンガルでア軍の越境砲撃を受け、1人死亡、約30人が負傷（AP）。

▶カーブルでカルマル PDPA 書記長の解任に対する抗議デモがあり、学生、主婦ら約200人が逮捕（AP）。

17日 ▶4月に締結したア・ソ連経済・技術協力協定が閣議承認された。(1)北部アにおける天然ガスの探査、ガス工業、採掘の強化、(2)発電所の建設、送電網の整備などが盛り込まれている（カーブル放送）。

▶バ政府は、領空侵犯したアのミグ21戦闘機1機を撃墜、さらに1機を大破し、パラチナールに不時着させた、と発表（AP）。ア政府はこれを否定（パフタール通信）。

23日 ▶ナビ・ア国家安全保障省（KHAD）次官らの乗ったジープがカンダハル近くで地雷に触れ、同乗の同

省職員3～5人とともに死亡（共同、6/3）。

25日 ▶パフタール通信は、バの北西辺境州で爆弾事件などが相次ぎ、ア反政府勢力追放を要求する声が強まっている、と報道。

29日 ▶ア政府、過去の徴兵忌避者、脱走兵は、6カ月以内に出頭すれば処罰しない、と発表（カーブル放送）。

31日 ▶バのカルディ難民キャンプで反政府勢力のネオイザイ、アーチャクザイ両部族が武器弾薬の配給をめぐる衝突し、21人が死亡した（ロイター）。

6月

2日 ▶ア空軍のM・A・カーン准将がバに亡命。バグラム基地航空機整備工場に勤務していたが、過去1年間に40機の航空機が破壊された、と語った（AP）。

13日 ▶ソ連国家テレビ・ラジオ委員会とア国家ラジオ・テレビ・映画委員会の86～88年協力議定書がモスクワで調印。

15日 ▶ア政府は、軍務終了をもって高等教育履行とみなすことにより、18歳以上の全学生を2年間の軍務へ登録すると布告。ア兵力を現有3万5000人から21万人へするため、増強、という（AFP）。軍隊が大学などの教育施設を包囲し、この日だけで7600人の学生を徴用した（タンニグ通信、6/30）。

16日 ▶ア反政府勢力のS・ゲラーニは元ア国王ザーヘル・シャーと会談のためローマに到着（AFP）。

▶訪米中のア反政府勢力指導者4人はホワイトハウスでレーガン米大統領と会見、独自の政権樹立の意向を示したが、支持は得られなかった（AP）。

▶農業開発銀行に対する利子および元金返済遅延について罰金の支払い免除を閣議決定（パフタール通信）。

22日 ▶重要人事。モハマド・アジーズ食糧・軽工業相を副首相兼国家計画委員長に任命。ロマール国家計画委員長は食糧・軽工業相に（カーブル放送）。

23日 ▶カーブルの国家警察アカデミーがロケット攻撃を受け、少なくとも26人が死亡（AFP）。

▶反政府勢力のブルハヌディン・ラバーニがシラク仏首相と会談（AFP）。

27日 ▶重要人事。ソ連最高会議幹部会は、フィクリヤト・アフジャノビッチ・タバーエフを第一副首相に任命。タバーエフは79年のソ連軍のイ侵攻直前から駐カーブル大使をつとめていた（モスクワ放送）。

7月

2日 ▶アブドル・ラヒム・ファテフ・ア民族祖国戦線中央評議会議長がモスクワでグロムイコ・ソ連最高会議幹部会議長と会見（モスクワ放送）。

7日 トソ連・ア道路建設協力に関する議定書にカーブルで調印(モスクワ放送)。

10日 トナジブ書記長は PDPA 中央委員会第19回総会で、多くの党員、政府職員は革命への奉仕に失敗し、権力を乱用し無能であった、と批判。また、アサドラ・サルワリ元副首相、秘密警察長官など3人を罷免。ナジブ側近のスレイマン・ラエク民族・部族問題相は政治局員に昇格。モハマド・ファルーク・ヤクビ国家安全保障相、ミール・サーヒブ・カルワル宣伝長官はそれぞれ政治局員候補に昇格。カルマル側近の陸軍政治問題主任ヤシーン・シディキ中佐を中央委員会書記から異動(カーブル放送)。

12日 トソ連国防省機関紙『赤い星』はウズベク共和国の高官数人が、徴兵された息子がアに送られないようにその地位を利用して工作していると名指して暴露。

18日 トクラウド・マルウレ仏首相付き人権問題担当国務相が、アで人道的救助活動を行なう仏の民間団体に200万フランの資金援助をする、と発表。仏では「国境のない医師団」「世界の医療」「アフラン」などの民間奉仕団体が、80年以来延べ800人の医師や看護婦をアに送っている(『フィガロ』紙)。

21日 トア軍パクティヤー州副司令官ナージムムディン大佐が負傷し、死亡した。葬儀にはナザル・モハマド国防相らが出席(カーブル放送, 7/23)。

24日 トカーブル放送はア児童200人が「ピクニック」にソ連に送られた、と報道。イスラマバードの西側筋は、ア児童の計画的ソ連化の一部とみている(AP)。

28日 トゴルバチョフ・ソ連共産党書記長はウラジオストクでアジア政策について重大演説。アに関する部分は次のとおり。「形成されつつある情勢を徹底的に検討するとともに、ア政府との協議を行なったソ連指導部は86年末までにアから6連隊を本国に帰国させるとの決定を採択し、本日、正式に発表する。帰還するのは機甲連隊1、自動車化狙撃連隊2、対空砲兵連隊3で兵器、機材を伴う。(ソ連は)これによって政治解決を促進し、それに新たな弾みを与えることを願う」(モスクワ放送)。パ政府は「小さな進歩だが、歓迎」と発表(AP)。

31日 ト5月23日くらい中断されていたジュネーブのア・パ間接外相会談を再開。

8月

1日 ト反政府勢力は、3グループ合同でカーブルの秘密警察本部を攻撃、29人を死亡させた、と発表(タンユグ通信)。

トア・パ国境地域の部族民代表らによるロイヤ・ジルガ(大部族集会)がベジャールで開かれ、カーブル政

権が部族地域への砲爆撃を停止しないなら、部族民は実力行使に出る、と警告(『ドーン』紙, 6/7)。

8日 トジュネーブで行なわれていたア・パ間接交渉が再び中断。ソ連軍撤退のタイムテーブルで対立した。

トイスラマバードの西側外交筋によると、反政府勢力がカーブルに大規模なロケット砲攻撃をかけ、ソ連、ポーランド大使館にも命中した(AP)。

9日 トア当局は過去5カ月で25%以上の麻薬を押収した、と発表(タンユグ通信)。

10日 トバフタル通信は、パがア反政府勢力支援のため国境民兵をアに送り込んでいる、とパを非難。

トカーブルで8カ月抑留されていた反政府勢力のリーダーとソ連軍軍曹をヒズベ・イスラミ(イスラム党)のグループが人質交換。

11日 トア外交官が家族と列車でモスクワに向かう途中、北部イランで襲われ、負傷、報告書入りの外交行囊などを奪われた、とアがイラン当局に抗議。

14日 トソ連、新駐ア大使にパーベル・モジャエフ党中央委員候補を任命。同氏は83年からのレニングラード州党第2書記だった(UPI)。

17日 ト反政府組織ジャミアテ・イスラミはソ連との国境に近いタハール州フェルカー渓谷でソ連・政府軍基地を攻撃、20日に陥落させた、と発表。85年のパンジシェール渓谷プシゴア基地陥落くらい最大の戦果という(ロイター, 9/2)。

19日 ト英の国防誌『ジェーン・ウォークリー』はア・ゲリラは英国製対空ミサイル発射機を装備し、最近多くのソ連ヘリを撃墜している、と報道。

22日 トファーリン・ソ連ノーボスチ通信社長は、今秋のソ連軍のア撤退はまず8000人の規模だ、と発表。

26日 トカーブル郊外の第8師団弾薬庫が大爆発、近くのミサイル中隊にも飛び火し、大きな犠牲がでた(AP)。ナジブ書記長も現地を視察(カーブル放送)。

9月

2日 トモスクワでア問題に関する米ソ実務者会談を開催。ソ連側からアレクセーエフ外務省近東局長、米側からラッフェル中東・南アジア担当国務次官補第一代理らが出席(モスクワ放送)。

7日 トハラレで開かれた非同盟諸国首脳会議は「ア駐留外国軍隊の撤退とアの独立、主権の尊重にもとづく政治解決」を要求する決議を採択。

9日 トソ連軍がカーブル地区で新たな攻撃を開始。パグマンが集中砲火を浴びている、と西側外交筋が発表(ロイター)。毎日15人程度のア兵士が死亡し、カーブルの病院は負傷兵であふれている、という(AFP, 9/23)。

10日 ▶国際赤十字委員会のジャン・ミセル・モノド代表がカーブルからパのベシヤールに到着し、ア当局と戦病者用のセンター設置で協議中、と言明(ロイター)。

17日 ▶ソ連のリガで開かれたソ連・米国セミナーでコルニエンコ・ソ連共産党中央委員が、米国の軍事顧問がアで死亡したことを確認した、と言明。ア市民に対する犯罪は米国製のソ連服着用の者によって行なわれていた、と語った(UPI)。

27日 ▶ソ連・ア政府間経済協力委員会第6回会議が28日までカーブルで開催、ソ連側はムラホフスキー第一副首相兼国家農工委員会議長、ア側はM・アジス副首相兼国家計画委員会議長が団長をつとめた(『プラウダ』9/30)。28日調印された議定書では、電気、地質調査、ガス、石油工業、軽工業、食品工業、運輸、貿易、住宅建設、農業、灌漑、公務員の訓練、計画立案の各分野で協力を進めることになっている(カーブル放送)。

28日 ▶カーブル放送によると、カーブルのソ連貿易機関近くで車に仕掛けられた爆弾が爆発、学童2人を含む3人が死亡。他方、イスラマバードの西側外交筋の話では、カーブルのソ連大使館のカフェテリアに反政府勢力のロケット弾が命中、ナジブ・ア書記長と会見していたムラホフスキー・ソ連第一副首相がかるうじて負傷を免れた。また別の西側外交筋によると、ソ連大使館構内で車が爆発、ソ連児童2人、守衛1人が死亡(AFP)。

29日 ▶タス通信は、ア反政府勢力に加わっていた日本人男性が政府軍との戦闘で死亡した、と発表。しかし、日本国内の調査では該当者は不明(『朝日』)。

10月

2日 ▶カーブル放送は、約2週間前にア国境の村にバがミサイル攻撃をかけ、児童60人、兵士1人、民間人1人が死亡、他に村民44人が負傷した、と放送。また、同放送は9月19日にはカンダハール州スピンバルダク県に700発のミサイルが撃ち込まれ、カーブル駐在バ代理大使に抗議した、と伝えた。

10日 ▶ア政府は、クンドゥーズ州の州農業銀行と州食糧・公共補給局が汚職・横領容疑で調査され、職員若干名が罷免された、と報道。

▶第4回ア・ブルガリア技術・経済・貿易・科学協力委員会をカーブルで開催。

14日 ▶イスラマバードの西側外交筋は、ソ連・政府軍が10月初めジョマリ地区で家畜、穀物の大量撲滅の野蛮な作戦を行なった、と公表(DPA)。

15日 ▶ア駐留ソ連軍一部部隊の撤退が西部のシンデンド基地で開始。カーブルの駐在ソ連軍陸軍統合参謀部代表のミハイル・ソトコフ将軍が「撤退する兵士らは、ソ

連領中央アジアのトルコメンに滞在することになろう」と言明(AFP)。

▶ジア・パ大統領は「バ情報当局の情報では、ソ連はア駐留軍の部分撤退を前にして、この3カ月間に1.5万人の軍隊を新たにアに派遣している」と言明。

17日 ▶駐留ソ連軍一部撤退第2陣の撤兵式がクンドゥーズで行なわれた。

19日 ▶駐留ソ連軍一部撤退の第3陣としてカーブル駐在の対空砲兵隊の撤兵式がバラーヒサル基地で行なわれ、カルマル議長がほぼ1カ月ぶりに姿を見せた(『朝日』)。

27日 ▶アから撤退予定のソ連軍6個連隊のうち最後の対空砲兵部隊の撤兵式がクンドゥーズでワタンジャル通信相の出席で開かれ、15日からのソ連軍一部撤兵が終了。

28日 ▶イスラマバードの西側外交筋によると、ア反政府勢力は先週、撤兵中のソ連軍対空砲兵部隊をサラン峠付近で急襲し、兵士35人を殺害した(AFP)。

▶モハド・サリーム PDPA 政治局員候補兼ヘラート州党書記が27日、イラン国境付近で反政府勢力による地雷のため死去、ヘラートで国葬(カーブル放送)。

11月

2日 ▶副首相にモハド・ハキームを任命。

▶中国共産党機関紙人民日報は、先月のアからのソ連軍部分撤兵について「みせかけの部分撤兵」と題する長文の評論を掲げ「本当に誠意をもって政治的解決を図ろうとしているか疑わしい」と厳しく批判。

▶ケシュトマンド首相らが第42回経済相互援助会議(コメコン)総会出席のためルーマニア訪問(～6日)。

3日 ▶カーター元米大統領は、ジア・パ大統領と共にパのナセルバグのア難民キャンプを訪問。

5日 ▶米が反政府勢力に地对空スティンガー・ミサイル2基を供与、このためバフタール航空の民間機が撃墜され、52人が死亡した、とバフタール通信が報道。

6日 ▶ニューヨークの国連本部ビルで、記者会見のため同ビルを訪れたア反政府勢力のアフガニスタン・ムジャヘディン・イスラム同盟(IUMA)の代表4人にア国連代表部の職員らが殴りかかり、乱闘(共同)。

7日 ▶S・タナイ参謀総長はバフタール通信と会見し、国内の反政府勢力の活動を停止させるにはバ、イランとの国境を封鎖する必要がある、と強調。

9日 ▶タハル州の反政府勢力ゲリラ80人が政府側に降伏した、とバフタール通信が報道。同通信によると過去3カ月間に30グループ以上約2000人が政府側に降伏し、約100グループが戦闘中止の意思を表明しているという。

11日 ▶デクエヤル国連総長はア問題に関する国連人権委員会の特別報告書を国連総会に送付。ア難民が同国人

口の3分の1以上の500万人以上を占め、外国(ソ連軍)の駐留による内戦が深刻な人権侵害を引き起こしている、としている。また、8000人のソ連兵の撤退にもかかわらず、戦闘、難民とも増えている、という。

▶PDPA 政治局会議は子弟を海外に留学させるなどして兵役を忌避させている党幹部がいる、と指摘。今後は兵役終了者以外は留学させず、現在留学中の者も帰国しだいたい兵役につかせる、と決議。

12日 ▶イスラマバード発のタンユグ通信によると、カルマル派のラフティ、グルダット両将軍が公職から追放されたと報道。他に、カディル将軍とサルボランド(党幹部)がそれぞれポーランド、キューバ大使に任命され、さらに下級党员の間でもカルマル派メンバーの逮捕が続いている、という。また、同通信は最近の地方選挙で18~19歳の青年が地方政府で重要な位置を占めるようになり、「権力構造を転換する」ナジブ書記長の政策が着々と実施に移されている、という。

▶ファラおよびヘラート地区で、政府軍兵士100人以上が脱走、反政府勢力に加入とパキスタン放送が報道。

19日 ▶国際人権擁護組織アムネスティ・インターナショナルはア政府の政治犯虐待についての報告を発表。反政府活動、ゲリラ勢力への協力を名目に政府職員、ビジネスマン、学生多数の逮捕、拷問が日常的に行なわれている、という。また、その現場にソ連関係者が立ち会っており、共犯者であるとして、グロムイコ・ソ連最高会議幹部会議長に事態の改善と反省を求める書簡を送った。

20日 ▶重要人事。革命評議会が開かれ、カルマル革命評議会議長・最高会議幹部会議長の辞任を承認(カーブル放送)、後任の革命評議会議長代行にバクティヤール州出身の非党员H・M・ツァムカニ同評議会副議長を任命(CTK通信)。カルマル氏はPDPA党员、革命評議会議員を除き、党中央委員からも退いた。また、第20回PDPA全体会議で、ヤクビ国家安全保障相を政治局員に、ゴラブゾイ内相、マズダク・ア民主青年組織第一書記をそれぞれ政治局員候補に昇格。他に、ユリシユ外務次官ら9人が中央委員に選出された(カーブル放送)。

22日 ▶第20回PDPA中央委全体会議におけるナジブ書記長の演説を発表(カーブル放送、ダリー語)。

23日 ▶コルドベス国連事務次長はカーブルを訪問、ナジブ書記長、ドースト外相と会談、25日パへ。29日再びアを訪れ、12月1日またパを経てニューヨークへ。

26日 ▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の訪印に反対するア難民がニューデリーでデモ、難民60人が逮捕。

▶ソ連中央アジア諸共和国の代表団がアを訪問。12月3日までア各地を歴訪した。

27日 ▶新華社通信は、ア反政府勢力はア国内に仮政府

樹立を真剣に考慮中であると、と報道。

28日 ▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がニューデリーで記者会見し、ア問題について「具体的作業が進行しており、早期解決を楽観している」と述べた。

29日 ▶イスラマバードの西側外交筋によると、カルマル革命評議会議長の更迭はソ連の意図で行なわれたものであり、当時カーブルは厳重な警戒体制の下にあった、という。また、同筋によると、パルチャム派は、カルマル派、ナジブ派、N・A・ヌール派、ケシュトマンド派の4派に分裂、さらに、ナジブ書記長はパシュト族重視政策をとっており、党中央委政治局員15人のうちパシュト族は5人から11人に増加(AFP)。

12月

1日 ▶米『ニューヨーク・タイムズ』紙は、複数の米政府高官の情報として、イランへの武器秘密売却代金の一部がアフガニスタンの反政府勢力にも流れた、と報道。

▶ベシャーワル反政府筋情報では、カーブルの東30kmでソ連製輸送機を撃墜し、少なくとも25人が死亡(AFP)。

4日 ▶重要人事。ナザル・モハマド准将を第一副首相に、ラフィ准将を国防相に任命。S・M・ドースト外相が外務担当國務相兼国連大使に任命され、後任の外相にアブドル・ワキールが就任。

7日 ▶ソ連は侵攻以来、ソ連軍の基地にしてきたフォート・カーブルをア政府に返還。100万ドル相当の新たな建物が建設されているという。

▶ケシュトマンド首相は、1986~91年のソ連の援助はこの期間の外国援助の4分の3に及ぶであろう、と言明。開発計画への援助は3600万ドルが予定されている。

11日 ▶ナジブ PDPA 書記長は就任以来初めてモスクワを公式訪問。12日、ゴルバチョフ書記長と会見。

13日 ▶モスクワで開かれた歓迎夕食会でナジブ書記長が「国民和解を推し進め、現在一時的に国外にいる勢力も含む国民統一政府をつくる」と言明。ただし、「国の歴史的革新の事業に参加が義務」との条件を付加。

19日 ▶ソ連国防省のソツコフ中將は記者会見で、ア反政府勢力が11月末に米国製スティンガー・ミサイルを実戦使用した、と言明。

26日 ▶反政府勢力側のアフガン通信は、今年アで死傷した同国政府軍、ソ連軍は8321人で、そのうち55%(約4600人)以上はソ連将兵である、と発表(新華社)。

27日 ▶ハウ英外相は、ソ連軍ア侵攻7周年の声明を発表、ア駐留ソ連軍の迅速かつ完全な撤退を求めた。

▶ソ連国防省機関紙『クラスナヤ・ズベズダ』は、カーブル近郊でソ連軍輸送機にゲリラの米国製ミサイルが命中、同機はカーブル空港に緊急着陸、と報道。

第20回アフガニスタン人民民主党中央委員会全体会議におけるナジブ書記長の総括演説(要旨)

(11月20日)

アフガニスタン人民民主党(PDPA)中央委員会第16回総会から丸1年が経過した。この1年は、特別な1年であり、軍事・政治状況の正常化と最大の経済的、社会的変容の実現を図る活動の1年間であった。この1年でわれわれは党も人々も変わった。

いまや広く論議されている国民和解についていえば、われわれは、PDPAが人民の要求を自覚して活動している唯一の組織された政治勢力であり、革命的改革を先頭に立って推し進め、国民和解を進めている勢力であるといえることができる。われわれはパキスタン、イランの人民に友好の手を差し伸べる一方で、アフガニスタンをめぐる状況は軍事的手段でなく、政治的平和的決着によって解決されると主張してきた。この方向でアフガニスタン政府とソ連は平和的、歴史的ステップを今年とった。ソ連軍の撤退が開始されたことである。

わが国家機関は国中で連日反革命勢力との会談を行っている。1年間で1万人以上の人民が革命の側に加わった。われわれには妥協の用意がある。しかし党员および革命的人民にとって神聖な性格の問題もある。われわれは4月革命から1インチたりとも退くものではない。政治的意味合いにおいては、われわれの側につくものはPDPAの指導と人民の主権を公式に認めなければならない。

同時にわれわれは、党员以外の指導層の代表の政治参加が一層増大したことを喜んでいる。1985年11月から86年11月までに計133人を新たに革命評議会、内閣、民族祖国戦線(NFF)に登用したが、うち38%は非党员である。いまや、中立だが真剣に人民に奉仕したいと考える人々を指導部に入れる段階にきている。地方権力機関はこの原理をもとに完成すべきである。

革命勢力の支配下にあるすべての州、市、県、郡で選挙をすでに終了し、約1万4200人の代表が選出された。1987年5月から7月にかけて国家の地方機関選挙が全国規模で行なわれよう。

われわれは農民に土地所有証明書を交付することで、土地と水の問題を解決しようとしてきた。その結果、農民はベーパワークに忙殺されている。われわれはまた、既存の生産関係を破壊し、伝統や慣習を打ち壊すことで土地改革を始めようとした。そして、33万5000戸の農家が土地を得たが、なお約60万戸の貧農が土地の割り当てを待っている。PDPAの土地政策は再検討の要がある。

わが国の特性と国民和解政策からして、農業における個人生産者や卸売り業者の役割は優先されよう。国家と生産大衆の間には特別な関係が必要であり、現状では自給自足の経済だが、農業生産物を供給する特別なシステムを構想することが必要である。

第16回中央委総会で個人投資の重視を打ち出したが、1年を経て個人企業がわが国家経済の大きな部分を構成することを確信するようになった。個人企業問題の検討で明らかに出てきたことだが、党指導部は、中央でも地方でも、十分に柔軟であるとはいえない。宗教についても同様である。宗教には、イスラム教徒大衆という根本的基盤がある。愛国的宗教指導者には、人民を指導するようにさせるべきである。われわれは、われわれの国家政策がイスラム教への尊崇を損なうものではないことを証明する文書の発行を考慮している。

ほとんどの学校において政治的、軍事的、愛国的活動は低調である。教師や学生の間にはPDPA党员や民主青年機構(DYOA)のメンバーはごく少ない。兵役を逃れようとする青年も多い。学校や高等教育機関は革命のとりでとすべきである。校長は教育集合体の中央委員でなければならない。PDPAの政策を実施する責任がある。教師は子どもに対する政治的トレーナーでなければならない。

部族の問題に移るが、この1年、国境地帯の部族の開発資金は倍増し、6万5000%に達している。パシュトゥン族の伝統的権利を守る法律も制定された。国境防衛のため、民兵が勢力的に招集されている。ジュララバードでは、最初の部族文化強化センターの建設がすすんでいる。国境・部族・民族局が党中央委員会に設置され、すべての国境州について政治局と書記局に一任することが決まっている。またわれわれは国家機関に部族との間に締結した協定に違反する悪弊があることを知っている。

軍の再建も党の大きな仕事であった。この1年は軍の戦闘能力のための理論づくりの年であったことを率直に認めなければならない。この1年間、陸軍を独自でアフガニスタンを防衛できる勢力に育てよう努力を払ってきた。党は軍や将校、兵士に対する尊敬が国民の間に広がるよう努力してきた。

きわめて重要な課題がわれわれの前に控えている。すなわち国境の封鎖と農民問題の解決だ。革命の運命はここで決せられよう。

全国規模での国民投票、憲法の承認、地方評議会および国会の選挙がわれわれの前に控えている。ロイヤルガ(大部族長会議)も間もなく開催される。そこで憲法が批准され、国民和解が討議されることになろう。